

〈解答〉

- ① 1 (1) 自由権：エ 社会権：ア (2) ウ
 2 〔例〕議員一人当たりの有権者数に開きがある
 3 (1) カ (2) 国民審査
 4 (1) 直接請求 (2) ア

配点 ① 2, 3(2)は各2点, 他は各1点 10点満点

〈解説〉

- ① 1 (1) エは自由権の経済活動の自由, アは社会権の生存権である。イは参政権, ウ, オは請求権である。
 (2) 【公共の福祉による人権制限の例】

人権の内容	制限される場合
表現の自由	名誉を傷つける行為の禁止
	選挙運動の制限
集会・結社の自由	デモの規制
居住・移転の自由	感染症による強制入院
営業の自由	資格のない人の営業の禁止
	企業の不公正な取り引きの禁止
	希少動物の取り引きの禁止
労働基本権	公務員のストライキの禁止
財産権の保障	不備のある建築の禁止
	道路や空港建設のための土地の収用

- 2 日本の選挙制度の問題の一つは、各選挙区における議員一人当たりの有権者数が異なる、一票の格差である。最高裁判所は、2009年の衆議院議員選挙で2倍以上の格差が生じたことについて、憲法が定める「法の下での平等」に違反する状態だと判決を下した。
- 3 (1) 国の権力は、主に立法、行政、司法の三権に分けられ、それぞれ国会、内閣、裁判所が担当している。三権は互いに抑制し合うことで、権力のゆきすぎを防いでいる。そして、最終的には、国民が選挙や世論、そして最高裁判所裁判官の国民審査を通じて三権に影響を与え、国民のためにバランスのとれた政治が行われるようにしている。
- (2) 最高裁判所の裁判官は、着任してから10年経過ごとの衆議院議員総選挙のとき

に、国民の直接投票によって適任かどうか審査される。この投票で過半数が罷免に賛成であれば、その裁判官はただちに地位を失う。

- 4(1) 住民の身近な生活に深く関わる地方自治では、住民の意思を強く生かすために、選挙で首長や地方議員を選ぶだけでなく、住民による直接民主制の考え方を取り入れた直接請求権が認められている。
- (2) 条例の制定・改廃についての直接請求は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に提出する。投票権は、満18歳以上の者に与えられている。